住居所有関係による都市勤労者世帯における家計費構造について

大　谷　陽　子

Ⅰ　目　的

現在勤労者世帯において住宅問題は可成り大きな問題である。即ち，賃貸住宅に住むにしろ，マイホームを建設するにしろ，経済的負担は大きく，家族の人数に合った広さのを考えるより，経済的制約が優先して，住宅の規模が決定されてしまうのが，実情である。そこで住宅所有関係別に，住居費の負担には当然のことながら差が生ずる。その結果として家計構造にも差違がみられると予想されるのである。殊に，オイルショック以降の物価高の中で，住居所有関係別にどの様な変化が家計構造の面からみられるかを検討し，家計運営上の問題を明らかにしたいと考えた。

Ⅱ　方　法

総理府統計局による「家計調査報告」の「住居の所有関係別1世帯当り1か月間の収入と支出」の項を，昭和47年～49年の3か年分を資料として用いた。

住居の所有関係ごとの1世帯当りの人数が異るため，比較しにくいので，問題点を明らかにするために，資料より1人当りの家計を夫々に求めて，基礎資料とした。（表1.　参照）

次に，上記資料より各家計費毎に消費支出に占めを割合を求めた。（表2　参照）

Ⅲ　結果及び考察

表1に示した通り，実収入は給与住宅世帯が最も高額な所得を得，次いで民営借家，持家，公営借家，そして借間世帯の順となり，給与住宅世帯と借間世帯との差は大きく開いている。しかし昭和47年を基準にした場合，実収入の伸び率が多いのは借間世帯であり，公営借間世帯が最も小さい値を示したのであるが，昭和48年，49年と夫々類似した傾向であった。（図3　参照）

消費支出については，給与住宅世帯と借間世帯との差は，実収入の場合と異り，余り大きくないのである。（表1　参照）　借間世帯と民営借家世帯において，支出の伸びが他のグループより大きくなっている。特に借間世帯の場合は，昭和48，

49年共に実収入の伸率を上廻っているのである。このことは当然生活費の構造にも影響があるものと考えられるのである。

食費についてみると，給与住宅世帯の支出額は他世帯より多いが，その他の世帯に於いては余り大きな差がないのである。そして年次的にみてもその変化は各グループとも同じような傾向であった。（図2,3）、但しエンゲル係数は図1でも明らかなように，借間世帯が最も高くなっている。これは収入の差からみて当然の結果であるといえるが，持家世帯が実収入で2位でありながら1位の給与住宅世帯より低いのは意外であった。このことは特に給与住宅世帯と持家世帯との食生活に対する考え方の差を表わしているのではないかと推測される。

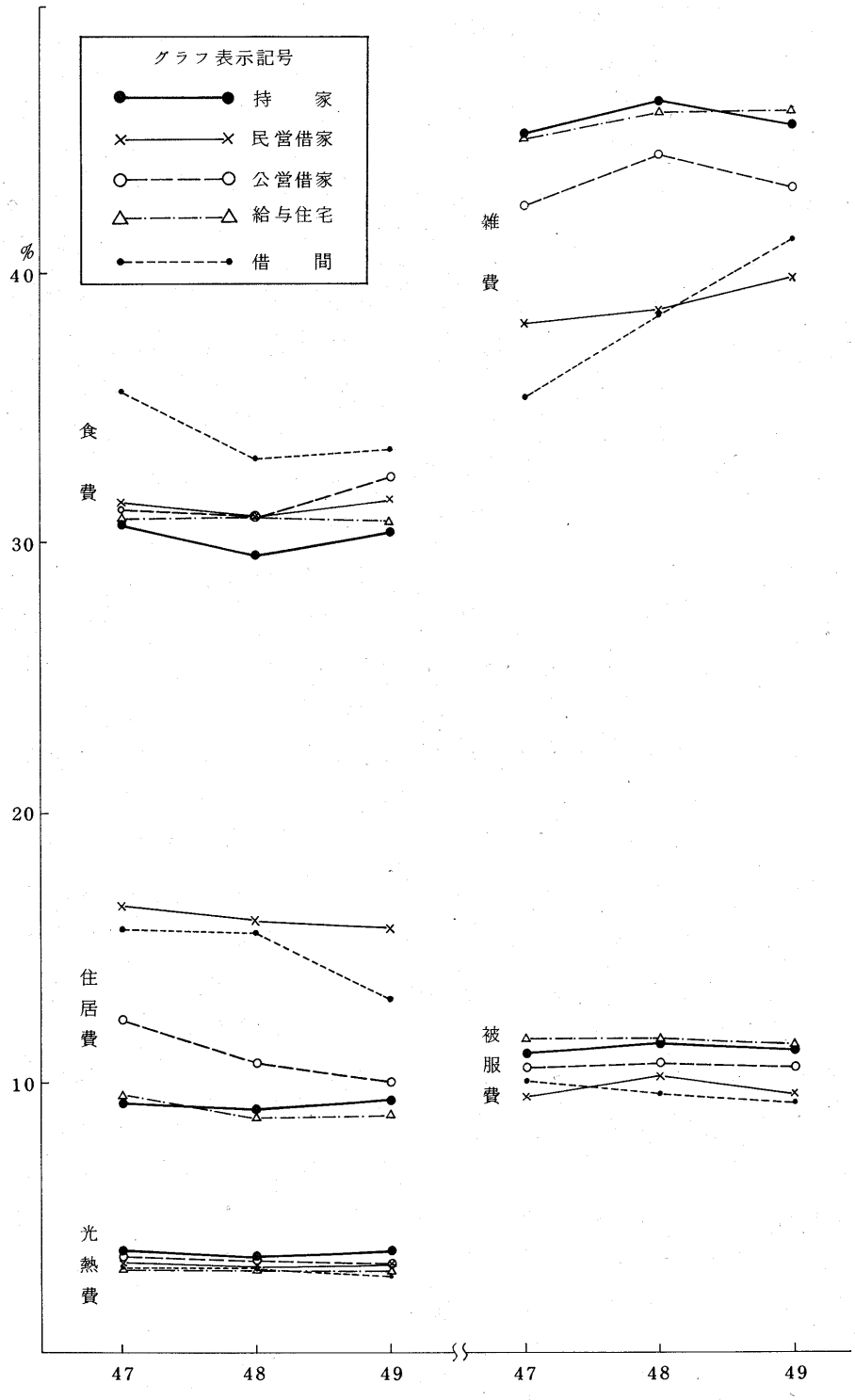
住居費負担率は当然のことながら，その所有関係別で著しい差があるのはいうまでもないが，構成比からみて，民営借家世帯が借間世帯より住居費の負担率が大きくなっている。いかに一軒の家を借りることが経済的負担が重いかを示したといえよう。その点持家，給与住宅世帯では構成比は小さいのであるが，各グループ別の伸び率は（図3）のように，持家世帯が著しく大きくなっている。

光熱費は住居の広さ，構造とも密接な関係をもつものであるから，（図2）のような傾向も納得しうるが，従来，種々の報告でもみられるように，ここでも生活費内の構成費には殆んど大きな差もなく5％台を占めるにすぎない。

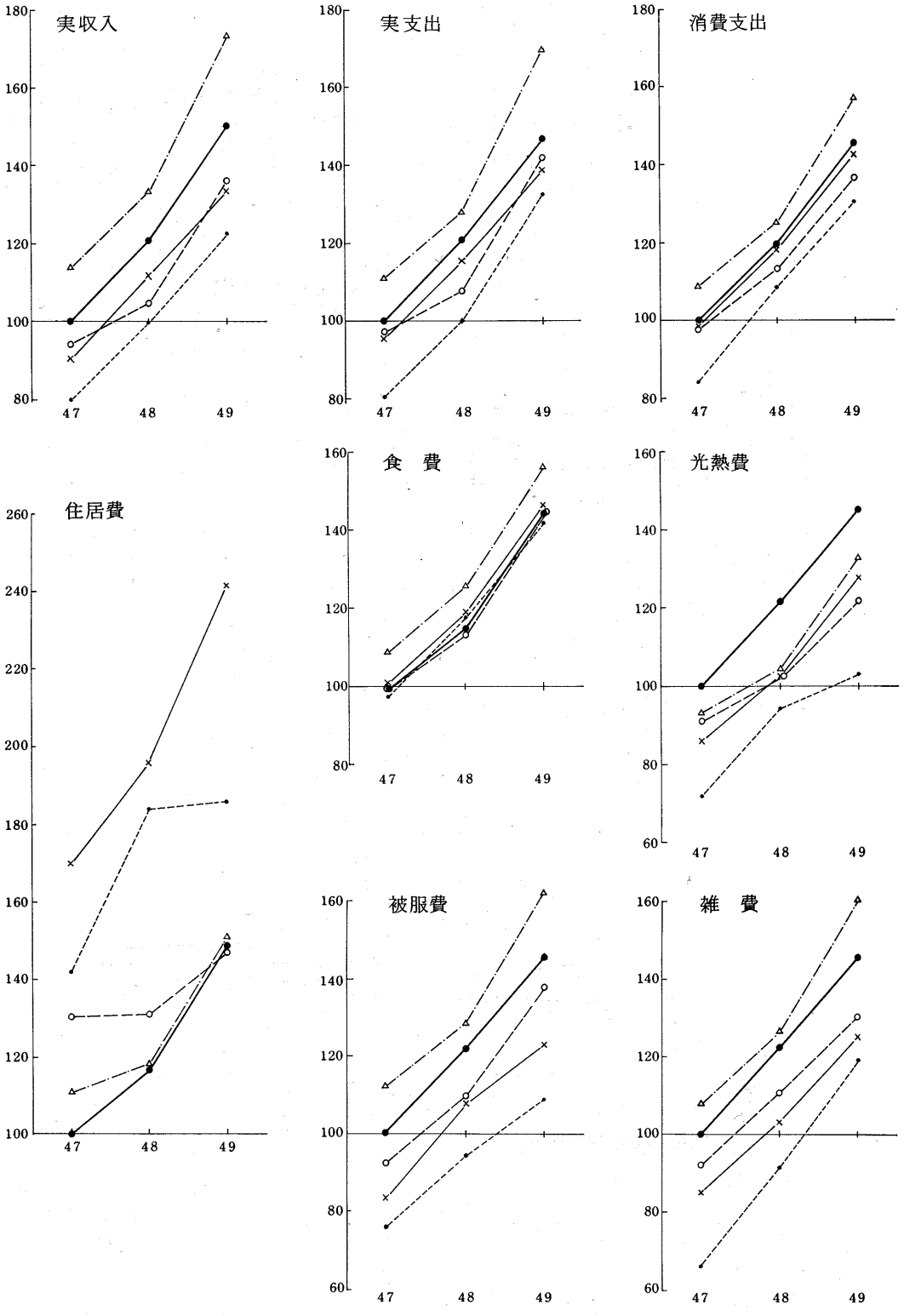
被服費においても，光熱費ほどではないが構成比のバラッキも2％余りの範囲にとどまっている。そして昭和47年を基準にしてみると昭和48年で伸び率にグループ間に明らかな差が生じたものの，昭和49年には大体同じような値を示したのである。この辺り，オイルショック後の節約ムードに対処の仕方の差が出たのかとも考えられる。一方他の報告でもいわれているように，ショートスカートから，ロングスカートへの流行の変化は特に婦人服売行きの伸びが認められているのを反映してか，被服費の支出が改めて押しすゝめられたと云えよう。

雑費においては，生活費中の構成比をみると明らかなように，住居費と関係が深く，ほゞその比率は逆になっているのである。（図1　参照）　たゞその内訳を表1及び図3でみると，各グループ間に著しい差がでて来ているのである。これは収入の伸び率と切り離して考えるわけにはいかないが，収入の低かった時期に兎角抑制されがちな各項目に，借間　帯では特に他グループよりも，支出にウェートがかゝっているのが目立つ。昭和48年の石油ショック時には，保健衛生費及び交際費にのみ著しい伸びがあり，むしろ教育費への配分は抑えられてしまった。しかしながら，昭和49年の収入の伸びは，これまで十分な配分が行えなかった項目をカバ

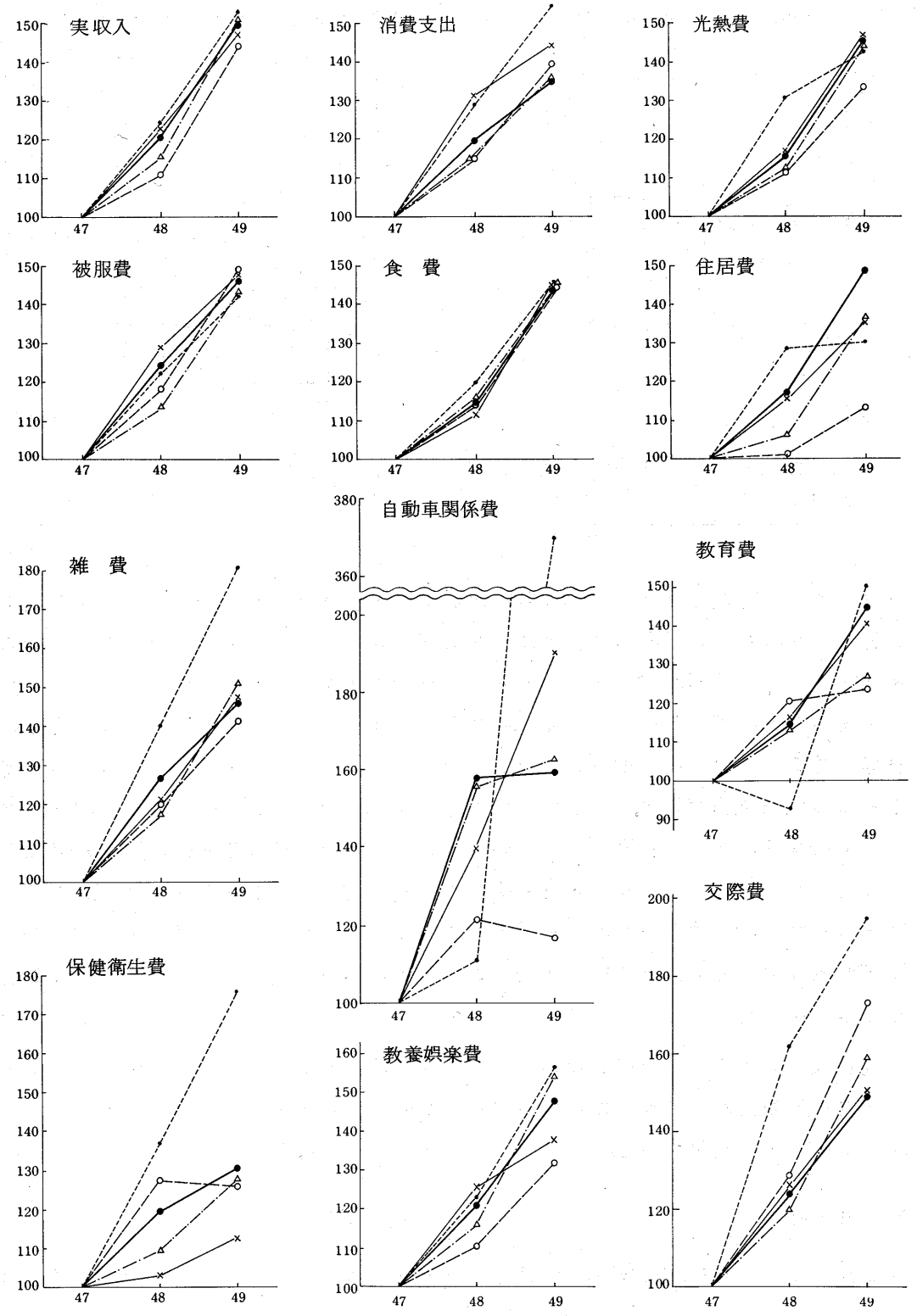
図1　家計構成比


グラフ表示記号
持　家
民営借家
公営借家
給与住宅
借　間
%
40
30
20
10
食費
住居費
光熱費
雑費
被服費
47
48
49
47
48
49

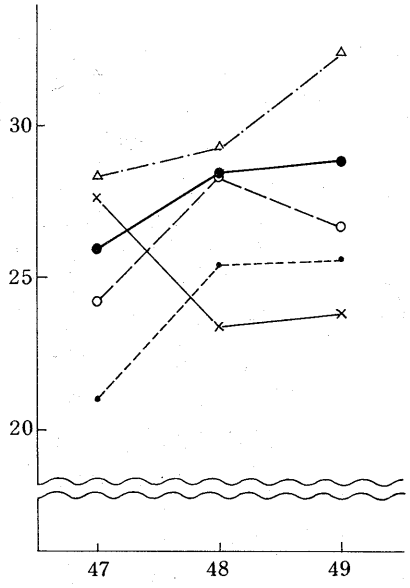
昭和47年持家世帯を100としたときの各住居所有別費目別指数（図２）



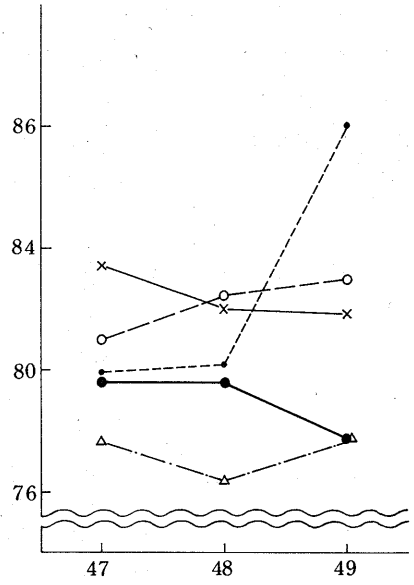
昭和47年を100とした住居所有関係別指数（図3）



住居別貯蓄率の推移（図４）



住居別の実収入に対する実支出率の推移（図５）



ーすることが可能となり，給与世帯を除いて，各住居所有別世帯の間に支出高による差は縮少された。給与世帯住宅は（図２）の雑費の項でも明らかなように，他グループよりもかけ離れている。これに次いで持家世帯が支出が多い。

上記のことの裏づけとして貯蓄率の推移（図４）及び実収入に対する実支出率の推移（図５）その傾向が明らかとなる。オイルショックで最も打撃をうけたと考えられるのは民営借家世帯であって，貯蓄率も著しく低下し，昭和４９年に収入が伸びても貯蓄率は僅かしか回復し得ないのである。公営借家の世帯は昭和４９年になって他グループの傾向と異り，貯蓄率がこれまた著しく低下したのである。これは住居費だけでなく生活費全般に亘っての消費の増大が実収入の伸び率を上廻ってしまった結果である（図３　参照）。ここでもまた給与住宅世帯が他グループより著しく貯蓄率をのばしているのである。

実収入に対する実支出率は借間世帯のみ大きな伸びを示している。但し，持家と民営借家世帯においてはその比率が低下していて，しかもそれに見合った貯蓄の伸びがないことは問題である。

Ⅳ　まとめ

これまで，各費目別に結果の考察を行って来たわけであるが，住居所有別にみた

表1　住居所有別1人当り1か月家計費（昭和47年～49年）（円）

	持家			民営借家			公営借家			給与住宅			借間		
	47	48	49	47	48	49	47	48	49	47	48	49	47	48	49
実収入	36184	43815	54365	33003	40516	48702	34231	37999	49279	41501	48399	62925	29052	36153	44520
実支出	28818	34884	42266	27532	33256	39833	27744	31298	40926	31994	36972	48931	23205	28987	38348
消費支出	25535	30515	37204	25248	30227	36431	25045	28868	34910	27798	32037	40413	21534	27863	33410
食費	7830	8995	11270	7957	9340	11526	7819	8918	11276	8546	9881	12356	7676	9235	11178
主食	1187	1279	1557	1120	1232	1500	1127	1205	1506	1141	1257	1514	1097	1255	1491
副食	4092	4832	6138	4131	4930	6172	4017	4692	5973	4406	5216	6571	3911	4769	5896
嗜好品	1747	1928	2405	1793	2040	2487	1799	2000	2521	2012	2253	2809	1786	2032	2370
外食	804	956	1170	913	1137	1363	876	1020	1276	987	1156	1461	882	1179	1422
住居費	2363	2759	3511	4207	4878	5698	3075	3086	3474	2622	2781	3569	3375	44343	4393
光熱費	943	1091	1367	824	969	1208	867	968	1152	872	981	1258	681	889	973
被服費	2845	3539	4158	2389	3085	3499	2631	3111	3927	3222	3655	4614	2172	2691	3109
雑費	11554	14131	16897	9871	11955	14500	10662	12785	15081	12536	14739	18616	7630	10705	13837
保健医療費	637	763	830	842	869	947	659	841	835	813	888	1035	590	808	1040
自動車関係費	738	1163	1178	622	801	1186	1026	1245	1195	758	1187	1236	307	343	1136
教育費	643	734	932	397	463	558	544	653	669	609	688	776	370	343	556
教養娯楽費	2107	2564	3126	1591	1997	2357	1923	2127	2535	2226	2587	3428	1259	1547	2135
交際費	2022	2505	3119	1698	2140	2543	1546	1973	2684	2070	6373	3298	1367	2215	2665
他	2407	6402	7712	4721	5685	6909	4964	5946	7163	6060	3016	8843	3737	5449	6305
非消費支出	3283	4369	5062	2284	3029	3402	2690	2430	6016	4196	4935	8518	1671	1124	4858
貯蓄	9412	12467	15720	7613	9569	11658	8319	10754	13134	11741	14265	20511	6115	9226	11440

表2　住居所有別家計構成比（%）

	持家			民営借家			公営借家			給与住宅			借間		
	47	48	49	47	48	49	47	48	49	47	48	49	47	48	49
消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食費	30.7	29.5	30.3	31.5	30.9	31.6	31.2	30.9	32.3	30.8	30.8	30.6	35.6	33.1	33.4
住居費	9.3	9.0	9.4	16.6	16.1	15.7	12.3	10.7	10.0	9.4	8.7	8.8	15.7	15.6	13.1
光熱費	3.7	3.6	3.7	3.3	3.2	3.3	3.5	3.3	3.3	3.1	3.1	3.1	3.2	3.2	2.9
被服費	11.1	11.6	11.2	9.5	10.2	9.6	10.5	10.8	11.2	11.6	11.4	11.4	10.1	9.7	9.3
雑費	45.2	46.3	45.4	39.1	39.6	39.8	42.5	44.3	43.2	45.1	46.0	46.1	35.4	38.4	41.3

表3　食費を100とした各項目の構成比（%）

	持家			民営借家			公営借家			給与住宅			借間		
	47	48	49	47	48	49	47	48	49	47	48	49	47	48	49
主食	15.1	14.2	13.8	14.1	13.2	13.0	14.4	13.5	13.3	13.4	12.7	12.3	14.3	13.6	13.3
副食	52.3	53.7	54.5	51.9	52.8	53.6	51.4	52.6	53.0	51.6	52.8	53.2	50.9	51.6	52.8
嗜好品	22.3	21.5	21.3	22.5	21.8	21.6	23.0	27.4	22.4	23.5	22.8	22.7	23.3	22.0	21.2
外食費	10.3	10.6	10.4	11.5	12.2	11.8	11.2	11.5	11.3	11.5	11.8	11.8	11.5	12.8	12.7

表 4　昭和47年持家家計を基準とした住居所有別家計費指数

	持家			民営借家			公営借家			給与住宅			借間		
年	47	48	49	47	48	49	47	48	49	47	48	49	47	48	49
実収入	100.0	121.1	150.2	91.2	112.0	134.6	94.6	105.0	136.2	114.7	133.8	173.9	80.2	99.9	123.0
実支出	100.0	121.0	146.7	95.5	115.4	138.2	96.3	108.6	142.0	111.0	128.3	169.8	80.5	100.6	133.1
消費支出	100.0	119.5	145.7	98.7	118.4	142.7	98.1	113.1	136.7	108.9	125.5	158.3	84.3	109.1	131.2
食費	100.0	114.9	143.9	101.6	119.3	147.2	99.9	113.9	144.0	109.1	126.2	157.8	98.0	117.9	142.8
住居費	100.0	116.8	148.6	170.1	206.4	241.1	130.1	130.6	147.1	111.0	117.7	151.0	142.8	183.8	185.9
光熱費	100.0	115.7	145.0	87.4	102.8	128.1	91.9	102.7	122.2	92.5	104.0	133.4	72.2	94.3	103.2
被服費	100.0	124.4	146.2	84.0	108.4	123.0	92.5	109.3	138.0	113.2	128.5	162.2	76.3	94.6	109.3
雑費	100.0	122.3	146.2	85.4	103.5	125.5	92.3	110.7	130.5	108.5	127.6	161.1	66.0	92.7	119.8
貯蓄	100.0	132.5	167.0	80.9	101.6	123.9	88.4	114.3	139.5	124.7	151.5	217.9	65.0	98.0	121.5

表 5　住居所有別に昭和47年を基準とした家計指数

	持家			民営借家			公営借家			給与住宅			借間		
年	47	48	49	47	48	49	47	48	49	47	48	49	47	48	49
実収入	100.0	121.1	150.2	100.0	122.8	147.6	100.0	111.0	144.0	100.0	116.6	151.6	100.0	124.4	153.2
消費支出	100.0	119.5	145.7	100.0	131.7	144.3	100.0	115.2	139.3	100.0	115.2	145.4	100.0	129.4	155.1
食費	100.0	114.9	143.9	100.0	117.4	144.9	100.0	114.1	144.2	100.0	115.6	144.6	100.0	120.3	145.6
住居費	100.0	116.8	148.6	100.0	115.4	135.4	100.0	100.4	113.0	100.0	106.1	136.1	100.0	128.7	130.2
光熱費	100.0	115.7	145.0	100.0	117.6	146.6	100.0	111.6	132.9	100.0	112.5	144.3	100.0	130.5	142.9
被服費	100.0	124.4	146.2	100.0	129.1	146.5	100.0	118.2	149.3	100.0	113.4	143.2	100.0	123.3	143.1
雑費	100 0	122.3	146.2	100.0	121.1	146.9	100.0	119.9	141.4	100.0	117.6	150.7	100.0	140.3	181.3
保健衛生費	100 0	119.8	130.3	100.0	103.2	112.5	100.0	127.6	126.7	100.0	109.2	127.3	100.0	136.9	176.3
自動車関係費	100.0	157.6	159.6	100.0	139.7	190.7	100.0	121.3	116.5	100.0	156.6	163.1	100.0	111.7	370.0
教育費	100.0	114.2	144.9	100.0	116.6	140.6	100.0	120.0	123.0	100.0	113.0	127.4	100.0	92.7	150.3
教養娯楽費	100.0	121.7	148.4	100.0	125.5	138.1	100.0	110.6	131.8	100.0	116.2	154.0	100.0	122.9	156.2
交際費	100.0	123.9	154.3	100.0	126.0	150.6	100.0	127.6	173.6	100.0	119.6	159.3	100.0	162.0	195.0
その他	100.0	118.4	142.6	100.0	120.3	146.3	100.0	119.8	144.3	100.0	49.8	145.9	100.0	145.8	168.7

表 6　貯蓄率に関する表

	持家			民営借家			公営借家			給与住宅			借間		
年	47	48	49	47	48	49	47	48	49	47	48	49	47	48	49
実収入に対する貯蓄率	26.0	28.5	28.9	27.7	23.6	23.9	24.3	28.3	26.7	28.3	29.4	32.6	21.0	25.5	25.7

表 7　支出率に関する表

	持家			民営借家			公営借家			給与住宅			借間		
年	47	48	49	47	48	49	47	48	49	47	48	49	47	48	49
実収入に対する実支出率	79.6	79.6	77.7	83.4	82.1	81.8	81.0	82.4	83.0	77.1	76.4	77.7	49.9	80.2	86.1

住居所有別実収入順位（表8）

	47年		48年		49年	
	実収入	順位	実収入	順位	実収入	順位
持家	36184	2	43815	2	54365	2
民営借家	33003	4	40516	3	48702	4
公営借家	34231	3	37999	4	49279	3
給与住宅	41501	1	48399	1	62925	1
借間	29052	5	36153	5	44520	5
1位 － 5位	12449		12246		18405	
消費支出の差 1位 － 5位	6264		4174		7003	

所得の差は著しく，3年間の変化もその格差を縮めるには至らず，各自所得でみるならば給与住宅世帯と借間世帯との差は拡大している。給与住宅を用意できる企業の給与水準も高いところへ，家賃は社員の厚生福利の名目で低家賃で提供されているのだから，貯蓄率も高く，しかも日常生活費の各費目共に他グループ世帯より余裕があって，1人当りの支出高も高額となっている費目が多い。昔から食生活は質のことを問題にしなければ，切りつめようと思えば可成り切りつめることが可能であるし，家族以外の外部者にみられることも少くてすむ生活部分であるから，被服費や交際費等と全く違った取り扱いとなるのでしょう。収入の伸び率を反映して変化するというより，食内容はこの3年間大きな質的変化をみせないで物価上昇に影響されたとみることができよう。それに引きかえ雑費における諸項目の変化は予想以上に激しかった。所得の伸び率をどのように受け止め，支出への配分を行うかは，生活者の生活意識の問題ともいえるが，平均化した生活を求める意識構造がわれわれの中にあるといわれるが，平均化に近づき度いと考えても，それを可能ならしめる所得が伴わない限り不可能であって，一定以上の所得水準に達してこれがはじめて可能になることはいうまでもない。この点からいくと少くとも昭和47年までの間借世帯の収入が少くて，雑費の各項目への出費が抑制されていて，48年頃から所得が，文化費への出費を満すことができるほどに増加したとみるべきで，何も住居所有別に結論を出すより，むしろ今後の課題として所得別に内容がどのように変化していくのかを調査検討して，そこから得られた解答と今回の結果がどの様に重り合うかを調べることに意味があると考える。